

## 特集 村職員の給与等を公表します

### ▼人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 28年度の人件費率
29年度	平成30年3月31日現在 4,604人	6,341,154千円	306,136千円	837,625千円	13.2%	9.8%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

### ▼職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
30年度	102人	359,834千円	105,808千円	151,041千円	616,683千円	6,046千円

(注)職員手当には、退職手当を含みません。

### ▼職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
飛島村	302,500円	39.7歳

### ▼職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分	飛島村	国
	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	185,800円
	高校卒	151,500円

### ▼一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

(税務・保育士・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・技能労務職を除く職員数です。)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長・部長	部長	
職員数	14	15	7	8	12	15	2	73
構成比	19.2%	20.5%	9.6%	11.0%	16.4%	20.5%	2.8%	100.0%

(注) 1. 飛島村職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

### ▼特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

	報酬等の月額	期末手当
村長	840,000円	6月期1.575月分 12月期1.725月分 計3.30月分
副村長	705,000円	
教育長	655,000円	
議長	395,000円	
副議長	310,000円	
議員	290,000円	

### ▼部門別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数
		平成29年	平成30年	
一般行政	議会	3	3	0
	総務	23	24	1
	税務	7	6	▲1
	民生	28	28	0
	衛生	8	9	1
	農林水産	3	3	0
	商工	1	1	0
特別行政	土木	9	7	▲2
	小計	82	81	▲1
公営企業等	教育	15	15	0
	小計	15	15	0
その他	下水道	2	2	0
	その他	4	4	0
	小計	6	6	0
合計		103	102	▲1

### ▼職員手当の状況(平成30年4月1日現在)

区分	飛島村		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.225月分	6月期	1.225月分
	12月期	1.375月分	12月期	1.375月分
	計	2.60月分	計	2.60月分
退職手当	職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		職務上の段階、職務の級等による加算措置 有	
	自己都合 定年等		自己都合 定年等	
	勤続20年	19.66950月分	勤続20年	19.66950月分
	勤続25年	28.0395月分	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分	勤続35年	39.7575月分
	最高限度額	47.709月分	最高限度額	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
-		1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算	-	
		1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算		

区分	内容	国の制度との異同
地域手当	支給率 6% 支給対象職員数 102人 国の制度(支給率)3% 7級地	異なる
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間加算(満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子) 5,000円	同じ
住居手当	借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて支給最高 最高27,000円	同じ
通勤手当	交通機関等利用者 最高55,000円 運賃に応じて支給 自動車等利用者(片道2km未満の者は除く) 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円	同じ
管理職手当	部長相当職 88,500円 次長相当職 72,700円 課長相当職 59,500円 主幹 55,500円 所長・館長 46,300円	異なる
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ

### ▼職員研修の実施状況(平成29年度)

区分	研修名	実施件数	人数
階層別研修	新規採用	7	20
	一般前期		
	一般中期		
	一般後期		
派遣研修	新任係長研修など	21	39
	地方自治法		
	地方公務員法 地方税研修など		
内部研修	働き方改革についての研修	2	64
	セキュリティ研修	2	86
	法制執務研修	1	24
	新公会計制度研修	2	39
	人事評価研修	4	101
	行政評価研修	2	60